

病 院 事 業

第 1 業務実績について

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院について、当年度の主な事業として、4月に神奈川県難病医療支援病院の指定を受けた。9月には西棟の一部の未稼働病床であった20床を稼働させた。2月からは第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、横須賀市保健所の依頼に基づき帰国者・接触者外来を設置した。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも減少している。

うわまち病院について、当年度の主な事業として、4月に神奈川県難病医療支援病院の指定を受けた。2月からは新型コロナウイルス感染症への対応として、横須賀市保健所の依頼に基づき帰国者・接触者外来を設置した。患者数については、前年度に比べて入院患者数は増加したものの、外来患者数は減少している。

なお、うわまち病院については、平成31年3月に策定した横須賀市立病院将来構想を受け、うわまち病院の移転建替えの実施に向け、令和2年2月に横須賀市新市立病院建設基本計画を策定した。

両病院の運営状況、主な業務実績及び職員数については次表のとおりである。

運 営 状 況

区 分		診療科数	許可病床数	実稼働病床数
市民病院	一般病床	29科	476床	376床 (34床) (34床)
	感染症病床		6床	6床
	合 計	29科	482床	382床
うわまち病院	一般病床	28科	367床	337床 (50床)
	療養病床		50床	50床 (50床)
	合 計	28科	417床	387床

(注) 1 市民病院の許可病床数のうち100床は休床している。()は内書きであり上段は地域包括ケア病棟に係る病床を示しており、下段は回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

2 うわまち病院の許可病床数のうち30床は休床している。()は内書きであり回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	一般病床	入院患者数	84,649 人	89,329 人	△ 4,680 人	△ 5.2 %
		1日平均入院患者数	231.3 人	244.7 人	△ 13.4 人	△ 5.5 %
		病床利用率	48.6 %	51.4 %	△ 2.8 ポイント	△ 5.4 %
		実稼働病床利用率	62.9 %	73.9 %	△ 11.0 ポイント	△ 14.9 %
		平均在院日数	14.4 日	14.1 日	0.3 日	2.1 %
	感染症病床	入院患者数	171 人	0 人	171 人	皆増
		1日平均入院患者数	0.5 人	0.0 人	0.5 人	皆増
		病床利用率	7.8 %	0.0 %	7.8 ポイント	皆増
		実稼働病床利用率	7.8 %	0.0 %	7.8 ポイント	皆増
	外来患者数		162,950 人	171,976 人	△ 9,026 人	△ 5.2 %
1日平均外来患者数		561.9 人	589.0 人	△ 27.1 人	△ 4.6 %	
うわまち病院	一般病床	入院患者数	100,264 人	99,667 人	597 人	0.6 %
		1日平均入院患者数	273.9 人	273.1 人	0.8 人	0.3 %
		病床利用率	74.6 %	74.4 %	0.2 ポイント	0.3 %
		実稼働病床利用率	81.3 %	81.0 %	0.3 ポイント	0.4 %
		平均在院日数	11.2 日	10.7 日	0.5 日	4.7 %
	療養病床	入院患者数	15,270 人	12,233 人	3,037 人	24.8 %
		1日平均入院患者数	41.7 人	33.5 人	8.2 人	24.5 %
		病床利用率	83.4 %	67.0 %	16.4 ポイント	24.5 %
		実稼働病床利用率	83.4 %	67.0 %	16.4 ポイント	24.5 %
	外来患者数		137,796 人	142,472 人	△ 4,676 人	△ 3.3 %
1日平均外来患者数		475.2 人	487.9 人	△ 12.7 人	△ 2.6 %	

職 員 数

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	市	事務職員 3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)	
	協会	医師	75 (53)	72 (61)	3 (△ 8)	4.2 (△ 13.1)
		看護職員	275 (82)	253 (86)	22 (△ 4)	8.7 (△ 4.7)
		医療技術職員	108 (4)	102 (5)	6 (△ 1)	5.9 (△ 20.0)
		事務職員	34 (21)	31 (18)	3 (3)	9.7 (16.7)
		その他職員	32 (15)	31 (17)	1 (△ 2)	3.2 (△ 11.8)
	小 計	524 (175)	489 (187)	35 (△ 12)	7.2 (△ 6.4)	
	合 計	527 (175)	492 (187)	35 (△ 12)	7.1 (△ 6.4)	
うわまち病院	市	事務職員 5 (0)	4 (0)	1 (0)	25.0 (-)	
	協会	医師	116 (73)	113 (68)	3 (5)	2.7 (7.4)
		看護職員	323 (49)	308 (52)	15 (△ 3)	4.9 (△ 5.8)
		医療技術職員	128 (6)	119 (6)	9 (0)	7.6 (0.0)
		事務職員	60 (13)	60 (16)	0 (△ 3)	0.0 (△ 18.8)
		その他職員	53 (29)	52 (31)	1 (△ 2)	1.9 (△ 6.5)
	小 計	680 (170)	652 (173)	28 (△ 3)	4.3 (△ 1.7)	
合 計	685 (170)	656 (173)	29 (△ 3)	4.4 (△ 1.7)		

- (注) 1 () 内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で外数である。
 2 前年度のうわまち病院の市の事務職員のうち1人は、うわまち病院専従の損益勘定職員である。
 3 当年度のうわまち病院の市の事務職員のうち2人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額13億7,500万円に対し決算額は13億5,269万円で、2,230万円（1.6%）の減となっている。

市民病院は予算額7億3,800万円に対し決算額は7億2,564万円で、1,235万円（1.7%）の減となっている。

うわまち病院は予算額6億3,700万円に対し決算額は6億2,705万円で、994万円（1.6%）の減となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業収益	738,000,000	725,642,651	△ 12,357,349	△ 1.7
1 医 業 収 益	424,000,000	422,142,860	△ 1,857,140	△ 0.4
（1）他 会 計 負 担 金	402,000,000	402,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	22,000,000	20,142,860	△ 1,857,140	△ 8.4
2 医 業 外 収 益	313,000,000	303,499,791	△ 9,500,209	△ 3.0
（1）受 取 利 息	15,000	58,514	43,514	290.1
（2）補 助 金	18,015,000	13,264,000	△ 4,751,000	△ 26.4
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	221,000,000	221,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	15,796,000	16,032,003	236,003	1.5
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	14,423,000	14,806,253	383,253	2.7
（7）雑 収 益	36,751,000	31,339,021	△ 5,411,979	△ 14.7
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
II うわまち病院事業収益	637,000,000	627,052,212	△ 9,947,788	△ 1.6
1 医 業 収 益	279,948,000	275,841,570	△ 4,106,430	△ 1.5
（1）他 会 計 負 担 金	253,000,000	253,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	26,948,000	22,841,570	△ 4,106,430	△ 15.2
2 医 業 外 収 益	356,052,000	351,210,642	△ 4,841,358	△ 1.4
（1）受 取 利 息	250,000	296,515	46,515	18.6
（2）補 助 金	16,882,000	13,525,000	△ 3,357,000	△ 19.9
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	122,000,000	122,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	42,127,000	44,379,009	2,252,009	5.3
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	131,482,000	136,493,077	5,011,077	3.8
（7）雑 収 益	36,311,000	27,517,041	△ 8,793,959	△ 24.2
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
合 計	1,375,000,000	1,352,694,863	△ 22,305,137	△ 1.6

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,050,314円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額15億3,300万円に対し決算額は14億2,742万円で、執行率93.1パーセントとなっており、1億557万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額8億9,600万円に対し決算額は8億6,195万円で、執行率96.2パーセントとなっており、3,404万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額6億3,700万円に対し決算額は5億6,547万円で、執行率88.8パーセントとなっており、7,152万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業費用	896,000,000	861,954,536	34,045,464	96.2
1 医 業 費 用	872,735,000	834,531,748	38,203,252	95.6
(1) 給 与 費	36,491,000	30,525,009	5,965,991	83.7
(2) 経 費	158,389,230	151,892,919	6,496,311	95.9
(3) 減 価 償 却 費	590,432,000	586,189,900	4,242,100	99.3
(4) 資 産 減 耗 費	87,422,770	65,923,920	21,498,850	75.4
2 医 業 外 費 用	21,265,000	20,139,616	1,125,384	94.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,436,000	19,920,132	515,868	97.5
(2) 雑 損 失	829,000	219,484	609,516	26.5
3 特 別 損 失	1,000,000	7,283,172	△ 6,283,172	728.3
(1) 減 損 損 失	0	7,283,172	△ 7,283,172	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
II うわまち病院事業費用	637,000,000	565,474,380	71,525,620	88.8
1 医 業 費 用	616,431,000	548,030,085	68,400,915	88.9
(1) 給 与 費	50,064,000	28,249,185	21,814,815	56.4
(2) 経 費	182,358,453	154,657,577	27,700,876	84.8
(3) 減 価 償 却 費	372,621,000	353,795,776	18,825,224	94.9
(4) 資 産 減 耗 費	11,387,547	11,327,547	60,000	99.5
2 医 業 外 費 用	18,569,000	17,444,295	1,124,705	93.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,536,000	17,330,277	205,723	98.8
(2) 雑 損 失	1,033,000	114,018	918,982	11.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,533,000,000	1,427,428,916	105,571,084	93.1

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税26,991,238円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額 5 億 2,910 万円に対し決算額は 5 億 2,252 万円で、657 万円（1.2%）の減となっている。

市民病院は予算額 4 億 2,510 万円に対し決算額は 4 億 1,742 万円で、767 万円（1.8%）の減となっている。

うわまち病院は予算額 1 億 400 万円に対し決算額は 1 億 510 万円で、110 万円（1.1%）の増となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院資本的収入	425,100,000	417,421,000	△ 7,679,000	△ 1.8
1 企業債	255,100,000	245,200,000	△ 9,900,000	△ 3.9
（1）企業債	255,100,000	245,200,000	△ 9,900,000	△ 3.9
2 出資金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
（1）一般会計出資金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
3 補助金	0	2,221,000	2,221,000	-
（1）県補助金	0	2,221,000	2,221,000	-
II うわまち病院資本的収入	104,000,000	105,103,000	1,103,000	1.1
1 出資金	104,000,000	104,000,000	0	0.0
（1）一般会計出資金	104,000,000	104,000,000	0	0.0
2 補助金	0	1,103,000	1,103,000	-
（1）県補助金	0	1,103,000	1,103,000	-
合 計	529,100,000	522,524,000	△ 6,576,000	△ 1.2

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額14億5,511万円に対し決算額は12億2,561万円で、執行率84.2パーセントとなっており、予算残額2億2,950万円のうち1億9,000万円を翌年度に繰り越し、3,950万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額6億8,300万円に対し決算額は6億7,385万円で、執行率98.7パーセントとなっており、914万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額7億7,211万円に対し決算額は5億5,175万円で、執行率71.5パーセントとなっており、予算残額2億2,036万円のうち建設改良費において1億9,000万円を翌年度に繰り越し、3,036万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億308万円は、過年度分損益勘定留保資金6億4,656万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,652万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	683,000,000	673,859,500	9,140,500	0	9,140,500	98.7
1 建設改良費	368,983,000	359,843,057	9,139,943	0	9,139,943	97.5
（1）建 物 改 修 費	161,500,000	155,230,535	6,269,465	0	6,269,465	96.1
（2）有形固定資産購入費	207,483,000	204,612,522	2,870,478	0	2,870,478	98.6
2 企業債償還金	314,017,000	314,016,443	557	0	557	99.9
II うわまち病院資本的支出	772,117,000	551,751,569	220,365,431	190,000,000	30,365,431	71.5
1 建設改良費	572,187,000	351,821,702	220,365,298	190,000,000	30,365,298	61.5
（1）給 与 費	21,643,000	20,983,486	659,514	0	659,514	97.0
（2）有形固定資産購入費	295,071,179	295,071,179	0	0	0	100.0
（3）新市立病院建設準備事業費	255,472,821	35,767,037	219,705,784	190,000,000	29,705,784	14.0
2 企業債償還金	199,930,000	199,929,867	133	0	133	99.9
合 計	1,455,117,000	1,225,611,069	229,505,931	190,000,000	39,505,931	84.2

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税56,828,648円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 694,438,493	円 695,056,526	円 △ 618,033	% △ 0.1
医 業 費 用	1,355,570,595	1,300,744,697	54,825,898	4.2
医 業 損 失	661,132,102	605,688,171	55,443,931	9.2
医 業 外 収 益	593,350,099	606,884,543	△ 13,534,444	△ 2.2
医 業 外 費 用	56,195,344	60,247,079	△ 4,051,735	△ 6.7
経 常 損 失	123,977,347	59,050,707	64,926,640	110.0
特 別 損 失	7,283,172	10,117,500	△ 2,834,328	△ 28.0
当 年 度 純 損 失	131,260,519	69,168,207	62,092,312	89.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,034,095,836	5,964,927,629	69,168,207	1.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,165,356,355	6,034,095,836	131,260,519	2.2

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて5,544万円（9.2%）増加し6億6,113万円となり、経常損失は前年度に比べて6,492万円（110.0%）増加し1億2,397万円となり、当年度純損失は前年度に比べて6,209万円（89.8%）増加し1億3,126万円となった。

これに前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金61億6,535万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 420,482,464	円 418,714,315	円 1,768,149	% 0.4
他 会 計 負 担 金	402,000,000	399,000,000	3,000,000	0.8
そ の 他 医 業 収 益	18,482,464	19,714,315	△ 1,231,851	△ 6.2
医 業 費 用	819,100,306	750,148,567	68,951,739	9.2
給 与 費	30,506,414	27,721,399	2,785,015	10.0
経 費	141,044,408	126,934,886	14,109,522	11.1
減 価 償 却 費	586,189,900	588,339,519	△ 2,149,619	△ 0.4
資 産 減 耗 費	61,359,584	7,152,763	54,206,821	757.8
医 業 損 失	398,617,842	331,434,252	67,183,590	20.3
医 業 外 収 益	271,067,969	273,691,173	△ 2,623,204	△ 1.0
受 取 利 息	58,514	30,828	27,686	89.8
補 助 金	13,264,000	12,815,000	449,000	3.5
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	221,000,000	225,000,000	△ 4,000,000	△ 1.8
長 期 前 受 金 戻 入	16,032,003	14,969,891	1,062,112	7.1
そ の 他 医 業 外 収 益	13,713,386	13,875,453	△ 162,067	△ 1.2
雑 収 益	66	1	65	6,500.0
医 業 外 費 用	31,652,002	32,205,981	△ 553,979	△ 1.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,920,132	21,918,268	△ 1,998,136	△ 9.1
雑 損 失	11,731,870	10,287,713	1,444,157	14.0
経 常 損 失	159,201,875	89,949,060	69,252,815	77.0
特 別 損 失	7,283,172	10,117,500	△ 2,834,328	△ 28.0
減 損 損 失	7,283,172	10,117,500	△ 2,834,328	△ 28.0
当 年 度 純 損 失	166,485,047	100,066,560	66,418,487	66.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,229,284,566	7,129,218,006	100,066,560	1.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,395,769,613	7,229,284,566	166,485,047	2.3

市民病院の医業収益は、前年度に比べて176万円（0.4%）増加し、4億2,048万円となった。これは主に、診断書等の手数料収入の減少に伴いその他医業収益が123万円減少したものの、一般会計からの繰入金（救急医療の確保に要する経費）である他会計負担金が300万円増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて6,895万円（9.2%）増加し、8億1,910万円となった。これは主に、池上医師公舎の除却等により資産減耗費が5,420万円増加したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,848万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて6,718万円（20.3%）増加し、3億9,861万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて262万円（1.0%）減少し、2億7,106万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金（高度医療で採算をとることが困難な経費等）の減により他会計負担金が400万円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて55万円（1.7%）減少し、3,165万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が199万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常損失は前年度に比べて6,925万円（77.0%）増加し、1億5,920万円となった。

特別損失は、前年度に比べて283万円（28.0%）減少し、728万円となった。これは、5年連続で旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地に係る減損損失を計上したことによるものである。

当年度純損失は前年度に比べて6,641万円（66.4%）増加し、1億6,648万円となった。

なお、前年度繰越欠損金72億2,928万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は73億9,576万円となった。

(3) うわまち病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 273,956,029	円 276,342,211	円 △ 2,386,182	% △ 0.9
他 会 計 負 担 金	253,000,000	253,000,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	20,956,029	23,342,211	△ 2,386,182	△ 10.2
医 業 費 用	536,470,289	550,596,130	△ 14,125,841	△ 2.6
給 与 費	28,230,590	45,942,434	△ 17,711,844	△ 38.6
経 費	143,116,376	145,675,326	△ 2,558,950	△ 1.8
減 価 償 却 費	353,795,776	357,939,549	△ 4,143,773	△ 1.2
資 産 減 耗 費	11,327,547	1,038,821	10,288,726	990.4
医 業 損 失	262,514,260	274,253,919	△ 11,739,659	△ 4.3
医 業 外 収 益	322,282,130	333,193,370	△ 10,911,240	△ 3.3
受 取 利 息	296,515	332,654	△ 36,139	△ 10.9
補 助 金	13,525,000	12,212,000	1,313,000	10.8
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	122,000,000	122,000,000	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	44,379,009	61,900,538	△ 17,521,529	△ 28.3
そ の 他 医 業 外 収 益	135,081,567	129,748,178	5,333,389	4.1
雑 収 益	39	0	39	皆増
医 業 外 費 用	24,543,342	28,041,098	△ 3,497,756	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,330,277	19,688,433	△ 2,358,156	△ 12.0
雑 損 失	7,213,065	8,352,665	△ 1,139,600	△ 13.6
経 常 利 益	35,224,528	30,898,353	4,326,175	14.0
当 年 度 純 利 益	35,224,528	30,898,353	4,326,175	14.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,195,188,730	1,164,290,377	30,898,353	2.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,230,413,258	1,195,188,730	35,224,528	2.9

うわまち病院の医業収益は、前年度に比べて238万円（0.9%）減少し、2億7,395万円となった。これは、診断書等の手数料収入の減少に伴いその他医業収益が238万円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて1,412万円（2.6%）減少し、5億3,647万円となった。これは主に、損益勘定で給与費を支弁する市事務職員の人員減による給料等の支払額や退職給付引当額の減などに伴い給与費が1,771万円減少したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料2,096万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて1,173万円（4.3%）減少し、2億6,251万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて1,091万円（3.3%）減少し、3億2,228万円となった。これは主に、その他医業外収益が533万円増加したものの、建設改良費の財源としての補助金等について減価償却見合い分の収益化額の減により長期前受金戻入が1,752万円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて349万円（12.5%）減少し、2,454万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が235万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて432万円（14.0%）増加し、3,522万円となった。

当年度純利益は前年度に比べて432万円（14.0%）増加し、経常利益と同額の3,522万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金11億9,518万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は12億3,041万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分		基 準 額	決 算 額	構 成 比 率
		円	円	%
市民病院	基準内繰入金	860,591,705	800,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	402,641,000	402,000,000	50.3
	救急医療の確保に要する経費	402,641,000	402,000,000	50.3
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	229,351,532	221,000,000	27.6
	高度医療で採算をとることが困難な経費	131,255,000	131,255,000	16.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	87,332,000	78,981,000	9.9
	建設改良に伴う企業債利息	10,764,532	10,764,000	1.3
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	11,827,102	7,000,000	0.9
	基礎年金拠出金	919,102	919,000	0.1
	研究研修費	10,500,000	5,673,000	0.7
	児童手当に要する経費	408,000	408,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	216,772,071	170,000,000	21.3
	企業債元金償還金	160,561,043	160,561,000	20.1
	建設改良費	56,211,028	9,439,000	1.2
	合 計	860,591,705	800,000,000 (70.0%)	100.0
	総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	1,143,063,651 (100.0%)	-
	うわまち病院	基準内繰入金	765,672,069	486,000,000
収益的収入（医業収益・他会計負担金）		295,041,000	253,000,000	52.1
救急医療の確保に要する経費		295,041,000	253,000,000	52.1
収益的収入（医業外収益・他会計負担金）		203,113,858	122,000,000	25.1
高度医療で採算をとることが困難な経費		27,758,000	27,571,000	5.7
特殊医療で採算をとることが困難な経費		166,023,000	85,097,000	17.5
建設改良に伴う企業債利息		9,332,858	9,332,000	1.9
収益的収入（医業外収益・他会計補助金）		16,104,000	7,000,000	1.4
研究研修費		15,456,000	6,352,000	1.3
児童手当に要する経費		648,000	648,000	0.1
資本的収入（一般会計出資金）		251,413,211	104,000,000	21.4
企業債元金償還金		104,429,122	104,000,000	21.4
建設改良費		146,984,089	0	0.0
合 計		765,672,069	486,000,000 (66.4%)	100.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）		-	732,155,212 (100.0%)	-

(注) 決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	基準内繰入金	円 800,000,000	円 826,000,000	円 △ 26,000,000	% △ 3.1
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	402,000,000	399,000,000	3,000,000	0.8
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	221,000,000	225,000,000	△ 4,000,000	△ 1.8
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	170,000,000	195,000,000	△ 25,000,000	△ 12.8
合 計		800,000,000	826,000,000	△ 26,000,000	△ 3.1
うわまち病院	基準内繰入金	486,000,000	566,000,000	△ 80,000,000	△ 14.1
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	253,000,000	253,000,000	0	0.0
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	122,000,000	122,000,000	0	0.0
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	104,000,000	184,000,000	△ 80,000,000	△ 43.5
合 計		486,000,000	566,000,000	△ 80,000,000	△ 14.1

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療の確保に要する経費、高度医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、これらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、前年度からは基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、主に企業債元金償還金に係る繰入金（基準内繰入金・資本的収入）の減により、前年度に比べて2,600万円（3.1%）減少し、8億円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は70.0パーセントとなっている。

うわまち病院において、主に企業債元金償還金に係る繰入金（基準内繰入

金・資本的収入)の減により、前年度に比べて8,000万円(14.1%)減少し、4億8,600万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は66.4パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 県 内 市 立 病 院 平 均
市 民 病 院	1 床 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 2,304,979	円 2,358,921	円 2,341,404	円 1,713,693	円 1,659,751	-
	市 民 1 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 2,752	円 2,833	円 2,837	円 2,096	円 2,048	-
う わ ま ち 病 院	1 床 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 1,541,966	円 1,505,995	円 1,417,266	円 1,357,314	円 1,165,468	-
	市 民 1 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 1,593	円 1,565	円 1,486	円 1,436	円 1,244	-
両 病 院 合 計	1 床 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 1,951,057	円 1,963,293	円 1,912,744	円 1,548,387	円 1,430,478	千 円 3,311
	市 民 1 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 金	円 4,345	円 4,398	円 4,323	円 3,532	円 3,293	円 6,147

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は143万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は3,293円となっている。

なお、平成30年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

3 協会との主な取引状況

当年度の協会との主な取引状況は次表のとおりである。

協会との主な取引状況

(単位：円)

取引の内容		取引金額	期末残高
市民病院	診断書等手数料の支払い	18,482,465	(未払金)9,998,930
	感染症指定医療機関運営費補助金の支払い	6,352,000	0
	臨床研修費等補助金の支払い	6,135,000	(未払金)6,135,000
	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金の支払い	777,000	0
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	10,975,000	0
うわまち病院	診断書等手数料の支払い	20,961,431	(未払金)11,504,150
	臨床研修費等補助金の支払い	13,431,000	(未払金)13,431,000
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	15,557,408	0
	指定管理者負担金の受取	108,000,000	0

市民病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,848万円、その他県からの補助金などである。

うわまち病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料2,096万円、その他県からの補助金などがあり、また、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を協会が市に支払う指定管理者負担金1億800万円（前年度1億800万円）を受け取っている。

第4 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
		円	円	円	%
市民病院	固 定 資 産	5,631,764,366	5,911,491,366	△ 279,727,000	△ 4.7
	流 動 資 産	930,537,727	632,505,100	298,032,627	47.1
	資 産 合 計	6,562,302,093	6,543,996,466	18,305,627	0.3
うわまち病院	固 定 資 産	6,401,752,701	6,441,502,204	△ 39,749,503	△ 0.6
	流 動 資 産	2,930,554,799	2,972,557,924	△ 42,003,125	△ 1.4
	資 産 合 計	9,332,307,500	9,414,060,128	△ 81,752,628	△ 0.9
合 計	固 定 資 産	12,033,517,067	12,352,993,570	△ 319,476,503	△ 2.6
	流 動 資 産	3,861,092,526	3,605,063,024	256,029,502	7.1
	資 産 合 計	15,894,609,593	15,958,056,594	△ 63,447,001	△ 0.4

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	16,270,148,671	15,679,135,390	591,013,281	3.8
減 損 損 失 累 計 額	364,523,753	357,240,581	7,283,172	2.0

当年度の資産合計は、前年度に比べて6,344万円（0.4%）減少し、158億9,460万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負債・資本構成前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
		円	円	円	%		
市民病院	負 債	固 定 負 債	1,435,679,120	1,473,455,196	△ 37,776,076	△ 2.6	
		流 動 負 債	398,107,975	331,730,222	66,377,753	20.0	
		繰 延 収 益	132,880,882	146,691,885	△ 13,811,003	△ 9.4	
		(負 債 合 計)	1,966,667,977	1,951,877,303	14,790,674	0.8	
	資 本	資 本 金	9,970,356,193	9,800,356,193	170,000,000	1.7	
		剰 余 金	△ 5,374,722,077	△ 5,208,237,030	△ 166,485,047	3.2	
		(資 本 合 計)	4,595,634,116	4,592,119,163	3,514,953	0.1	
	負債・資本合計		6,562,302,093	6,543,996,466	18,305,627	0.3	
	うわまち病院	負 債	固 定 負 債	2,583,047,745	2,790,487,804	△ 207,440,059	△ 7.4
			流 動 負 債	252,393,730	222,654,818	29,738,912	13.4
繰 延 収 益			535,273,199	578,549,208	△ 43,276,009	△ 7.5	
(負 債 合 計)			3,370,714,674	3,591,691,830	△ 220,977,156	△ 6.2	
資 本		資 本 金	2,690,600,000	2,586,600,000	104,000,000	4.0	
		剰 余 金	3,270,992,826	3,235,768,298	35,224,528	1.1	
		(資 本 合 計)	5,961,592,826	5,822,368,298	139,224,528	2.4	
負債・資本合計		9,332,307,500	9,414,060,128	△ 81,752,628	△ 0.9		
合 計		負 債	固 定 負 債	4,018,726,865	4,263,943,000	△ 245,216,135	△ 5.8
			流 動 負 債	650,501,705	554,385,040	96,116,665	17.3
	繰 延 収 益		668,154,081	725,241,093	△ 57,087,012	△ 7.9	
	(負 債 合 計)		5,337,382,651	5,543,569,133	△ 206,186,482	△ 3.7	
	資 本	資 本 金	12,660,956,193	12,386,956,193	274,000,000	2.2	
		剰 余 金	△ 2,103,729,251	△ 1,972,468,732	△ 131,260,519	6.7	
		(資 本 合 計)	10,557,226,942	10,414,487,461	142,739,481	1.4	
	負債・資本合計		15,894,609,593	15,958,056,594	△ 63,447,001	△ 0.4	

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,233,484,417	1,217,771,405	15,713,012	1.3

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて6,344万円（0.4%）減少し、158億9,460万円となった。当年度の負債合計は、前年度に比べて2億618万円（3.7%）減少し53億3,738万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億4,273万円（1.4%）増加し105億5,722万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,631,764,366	5,911,491,366	△ 279,727,000	△ 4.7
有 形 固 定 資 産	5,628,083,066	5,907,810,066	△ 279,727,000	△ 4.7
土 地	1,160,836,696	1,168,119,868	△ 7,283,172	△ 0.6
建 物	3,605,141,227	3,784,938,671	△ 179,797,444	△ 4.8
構 築 物	31,821,455	39,548,680	△ 7,727,225	△ 19.5
器 具 及 び 備 品	830,283,688	915,202,847	△ 84,919,159	△ 9.3
無 形 固 定 資 産	3,681,300	3,681,300	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	3,681,300	0	0.0
流 動 資 産	930,537,727	632,505,100	298,032,627	47.1
現 金 預 金	885,546,349	599,998,700	285,547,649	47.6
未 収 金	49,087,875	36,788,419	12,299,456	33.4
未 収 収 益	451	190	261	137.4
前 払 費 用	3,578	3,578	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,100,526	△ 4,285,787	185,261	△ 4.3
資 産 合 計	6,562,302,093	6,543,996,466	18,305,627	0.3

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,435,679,120	1,473,455,196	△ 37,776,076	△ 2.6
企 業 債	1,407,422,456	1,447,481,779	△ 40,059,323	△ 2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,407,422,456	1,447,481,779	△ 40,059,323	△ 2.8
引 当 金	28,256,664	25,973,417	2,283,247	8.8
退職給付引当金	28,256,664	25,973,417	2,283,247	8.8
流 動 負 債	398,107,975	331,730,222	66,377,753	20.0
企 業 債	285,259,323	314,016,443	△ 28,757,120	△ 9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	285,259,323	314,016,443	△ 28,757,120	△ 9.2
未 払 金	106,574,321	11,146,419	95,427,902	856.1
未 払 費 用	957,942	1,112,770	△ 154,828	△ 13.9
引 当 金	2,366,389	2,206,180	160,209	7.3
賞 与 引 当 金	1,958,549	1,824,174	134,375	7.4
法定福利費引当金	407,840	382,006	25,834	6.8
預 り 金	2,950,000	3,248,410	△ 298,410	△ 9.2
繰 延 収 益	132,880,882	146,691,885	△ 13,811,003	△ 9.4
長 期 前 受 金	132,880,882	146,691,885	△ 13,811,003	△ 9.4
受 贈 財 産 評 価 額	2,862,219	3,373,122	△ 510,903	△ 15.1
補 助 金	129,012,658	141,125,673	△ 12,113,015	△ 8.6
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	2,193,090	△ 1,187,085	△ 54.1
負 債 合 計	1,966,667,977	1,951,877,303	14,790,674	0.8
資 本 金	9,970,356,193	9,800,356,193	170,000,000	1.7
資 本 金	9,970,356,193	9,800,356,193	170,000,000	1.7
固 有 資 本 金	67,543,193	67,543,193	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,883,361,000	9,713,361,000	170,000,000	1.8
組 入 資 本 金	19,452,000	19,452,000	0	0.0
剰 余 金	△ 5,374,722,077	△ 5,208,237,030	△ 166,485,047	-
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	2,021,047,536	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	15,191,000	0	0.0
補 助 金	17,300,000	17,300,000	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	1,987,556,536	0	0.0
欠 損 金	7,395,769,613	7,229,284,566	166,485,047	2.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,395,769,613	7,229,284,566	166,485,047	2.3
資 本 合 計	4,595,634,116	4,592,119,163	3,514,953	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	6,562,302,093	6,543,996,466	18,305,627	0.3

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	11,490,127,581	11,037,686,694	452,440,887	4.1
減 損 損 失 累 計 額	364,523,753	357,240,581	7,283,172	2.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	394,635,009	378,603,006	16,032,003	4.2

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて1,830万円（0.3%）増加し、65億6,230万円となった。

固定資産は、前年度に比べて2億7,972万円（4.7%）減少し、56億3,176万円となった。これは主に、建物が火災報知設備その他更新工事等により増加し、器具及び備品がCT装置の取得等により増加したものの、土地が旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地の減損損失により減少し、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	1,168,119,868	0	7,283,172 (7,283,172)	-	1,160,836,696
建物	3,784,938,671	141,118,741	9,976,495	310,939,690	3,605,141,227
構築物	39,548,680	0	0	7,727,225	31,821,455
器具及び備品	915,202,847	188,343,550	5,739,724	267,522,985	830,283,688
計	5,907,810,066	329,462,291	22,999,391 (7,283,172)	586,189,900	5,628,083,066

（注）1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

建物	火災報知設備その他更新工事	62,713,566円
	除害施設前処理設備その他改修工事	49,000,000円
	玄関庇屋根改修その他工事	29,405,175円
器具及び備品	CT装置	52,030,000円
	低温プラズマ滅菌器	16,394,000円
	FPD装置	7,999,000円

減少額

建物	池上医師公舎	9,976,495円
器具及び備品	マルチスライスCT装置	3,782,500円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

土地	旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地	7,283,172円
----	------------------	------------

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
本館 (西棟) 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年 (1984年) 3月
本館 (中央棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
本館 (東棟) 鉄筋コンクリート造5階建		
健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年 (1999年) 10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館 (東棟) については平成16年度、本館 (中央棟) については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて2億9,803万円 (47.1%) 増加し、9億3,053万円となった。これは主に、現金預金が2億8,554万円増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの430万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院及び外来収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は340万円であり、支払いがなかったものは90万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したものなど4万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	3,402,165	3,377,925	24,240	0.7
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	902,490	1,213,840	△ 311,350	△ 25.7
合 計	4,304,655	4,591,765	△ 287,110	△ 6.3

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	4,285,787	0	46,560	138,701	4,100,526

(注) 当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて1,479万円（0.8%）増加し、19億6,666万円となった。

固定負債は、前年度に比べて3,777万円（2.6%）減少し、14億3,567万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が4,005万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて6,637万円（20.0%）増加し、3億9,810万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が企業債の償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が2,875万円減少したものの、火災報知設備その他更新工事費などの未払金が9,542万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	25,973,417	2,283,247	0	0	28,256,664
賞 与 引 当 金	1,824,174	1,958,549	1,824,174	0	1,958,549
法定福利費引当金	382,006	407,840	382,006	0	407,840

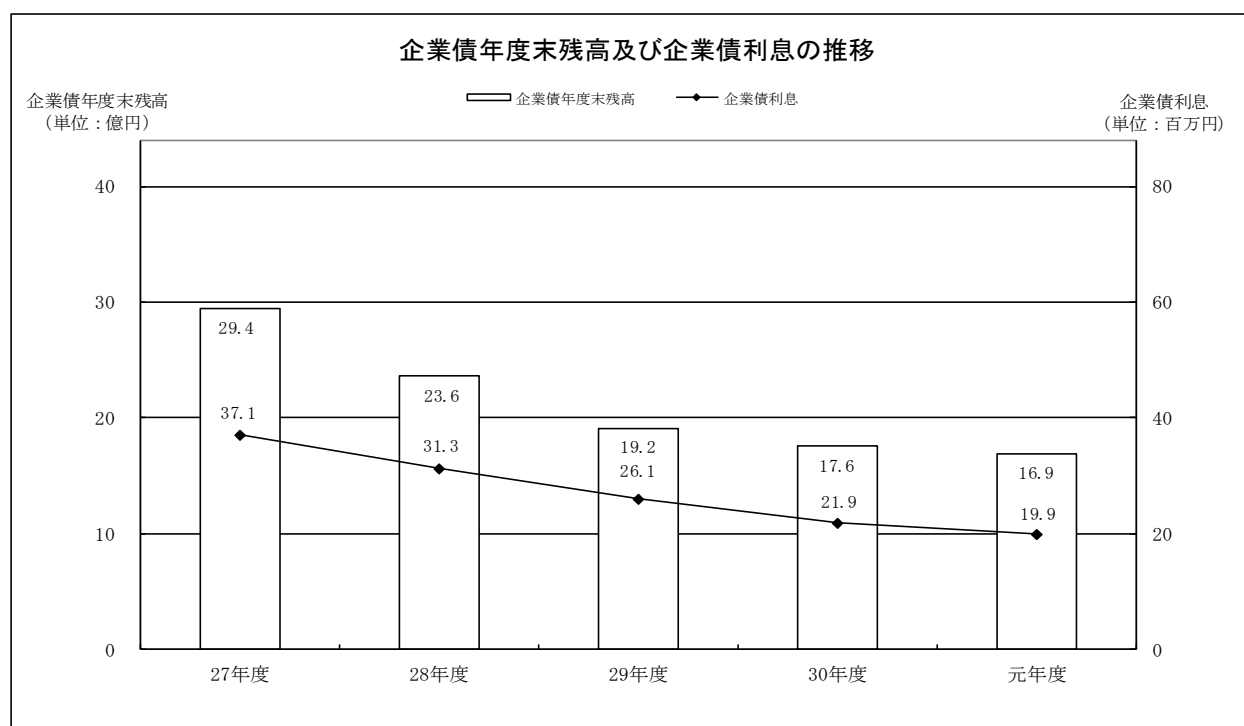
固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
27年度	2,942,905,607 (625,371,428)	100.0 (100.0)	160,000,000 (0)	100.0	646,158,798 (312,685,714)	100.0	37,124,843	100.0	1.17
28年度	2,364,993,803 (312,685,714)	80.4 (50.0)	115,200,000 (0)	72.0	693,111,804 (312,685,714)	107.3	31,298,426	84.3	1.18
29年度	1,915,901,921 (0)	65.1 0.0	244,200,000 (0)	152.6	693,291,882 (312,685,714)	107.3	26,067,864	70.2	1.22
30年度	1,761,498,222 (0)	59.9 (0.0)	208,100,000 (0)	130.1	362,503,699 (0)	56.1	21,918,268	59.0	1.19
元年度	1,692,681,779 (0)	57.5 (0.0)	245,200,000 (0)	153.3	314,016,443 (0)	48.6	19,920,132	53.7	1.15

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、退職手当債 (その他の企業債) を示している。ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

2 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて6,881万円 (3.9%) 減少し、16億9,268万円となった。これは、償還額が借入額を上回ったこ

とによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると8億8,410万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて199万円（9.1%）減少し、1,992万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.15パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.08パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
285,259,323	297,106,534	220,583,499	167,765,003	721,967,420	1,692,681,779

繰延収益は、前年度に比べて1,381万円（9.4%）減少し、1億3,288万円となった。これは、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が1,381万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて351万円（0.1%）増加し、45億9,563万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億7,000万円（1.7%）増加し、99億7,035万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億7,000万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億6,648万円減少し、マイナス53億7,472万円となった。これは、欠損金が当年度純損失により1億6,648万円増加したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金61億6,535万円（市民病院の当年度未処理欠損金73億9,576万円及びうわまち病院の当年度未処分利益剰余金12億3,041万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 うわまち病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	6,401,752,701	6,441,502,204	△ 39,749,503	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	6,401,752,701	6,441,502,204	△ 39,749,503	△ 0.6
土 地	2,390,945,452	2,390,945,452	0	0.0
建 物	3,099,165,881	3,292,936,940	△ 193,771,059	△ 5.9
構 築 物	187,412,749	195,963,853	△ 8,551,104	△ 4.4
器 具 及 び 備 品	670,747,607	561,655,959	109,091,648	19.4
建 設 仮 勘 定	53,481,012	0	53,481,012	皆増
流 動 資 産	2,930,554,799	2,972,557,924	△ 42,003,125	△ 1.4
現 金 預 金	2,850,368,092	2,958,014,417	△ 107,646,325	△ 3.6
未 収 金	32,501,334	15,656,628	16,844,706	107.6
未 収 収 益	617	833	△ 216	△ 25.9
前 払 費 用	4,293	4,293	0	0.0
前 払 金	48,840,000	0	48,840,000	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 1,159,537	△ 1,118,247	△ 41,290	3.7
資 産 合 計	9,332,307,500	9,414,060,128	△ 81,752,628	△ 0.9

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,583,047,745	2,790,487,804	△ 207,440,059	△ 7.4
企 業 債	2,554,791,081	2,755,856,581	△ 201,065,500	△ 7.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,554,791,081	2,755,856,581	△ 201,065,500	△ 7.3
引 当 金	28,256,664	34,631,223	△ 6,374,559	△ 18.4
退職給付引当金	28,256,664	34,631,223	△ 6,374,559	△ 18.4
流 動 負 債	252,393,730	222,654,818	29,738,912	13.4
企 業 債	201,065,500	199,929,867	1,135,633	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	201,065,500	199,929,867	1,135,633	0.6
未 払 金	46,046,802	18,798,393	27,248,409	145.0
未 払 費 用	842,626	984,984	△ 142,358	△ 14.5
引 当 金	4,043,382	2,941,574	1,101,808	37.5
賞 与 引 当 金	3,342,756	2,432,233	910,523	37.4
法定福利費引当金	700,626	509,341	191,285	37.6
預 り 金	395,420	0	395,420	皆増
繰 延 収 益	535,273,199	578,549,208	△ 43,276,009	△ 7.5
長 期 前 受 金	535,273,199	578,549,208	△ 43,276,009	△ 7.5
受 贈 財 産 評 価 額	352,544,902	370,027,435	△ 17,482,533	△ 4.7
補 助 金	133,244,931	157,115,605	△ 23,870,674	△ 15.2
そ の 他 長 期 前 受 金	49,483,366	51,406,168	△ 1,922,802	△ 3.7
負 債 合 計	3,370,714,674	3,591,691,830	△ 220,977,156	△ 6.2
資 本 金	2,690,600,000	2,586,600,000	104,000,000	4.0
資 本 金	2,690,600,000	2,586,600,000	104,000,000	4.0
繰 入 資 本 金	2,690,600,000	2,586,600,000	104,000,000	4.0
剰 余 金	3,270,992,826	3,235,768,298	35,224,528	1.1
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,230,413,258	1,195,188,730	35,224,528	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,230,413,258	1,195,188,730	35,224,528	2.9
資 本 合 計	5,961,592,826	5,822,368,298	139,224,528	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	9,332,307,500	9,414,060,128	△ 81,752,628	△ 0.9

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	4,780,021,090	4,641,448,696	138,572,394	3.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	838,849,408	839,168,399	△ 318,991	△ 0.0

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて8,175万円（0.9%）減少し、93億3,230万円となった。

固定資産は、前年度に比べて3,974万円（0.6%）減少し、64億175万円となった。これは主に、器具及び備品がMRI装置の取得等により増加し、建設仮勘定が新市立病院建設基本計画策定支援業務委託等により増加したものの、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,390,945,452	0	0	-	2,390,945,452
建物	3,292,936,940	0	0	193,771,059	3,099,165,881
構築物	195,963,853	0	0	8,551,104	187,412,749
器具及び備品	561,655,959	271,892,808	11,327,547	151,473,613	670,747,607
建設仮勘定	0	53,481,012	0	-	53,481,012
計	6,441,502,204	325,373,820	11,327,547	353,795,776	6,401,752,701

（注）当年度増加・減少額の内訳

増加

器具及び備品	MRI装置	92,500,000円
	生化学自動分析装置（2台）	36,350,000円
	一般X線撮影装置	27,700,000円
建設仮勘定	新市立病院建設基本計画策定支援業務委託	25,711,325円
	神明公園測量業務	19,771,746円
	新市立病院建設予定地地質調査業務委託	7,688,012円

減少

器具及び備品	磁気共鳴診断装置（MRI）	6,845,000円
	MRI装置32チャンネルコイル	1,428,572円

なお、うわまち病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
北館 (外来棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建	4,477.13	昭和41年 (1966年) 3月
本館 (中央病棟) 鉄筋コンクリート造7階建	7,312.25	昭和40年 (1965年) 3月
南館 (新病棟) 鉄筋コンクリート造5階建	6,987.14	平成18年 (2006年) 5月
西館 (管理棟) 鉄筋コンクリート造2階建	1,129.22	昭和56年 (1981年) 3月

診療に係る主な病棟等施設において、南館 (新病棟) を除く各病棟等は平成14年度に国から国立横須賀病院の経営移譲を受けた際に譲与を受けたものである。本館 (中央病棟) 及び北館 (外来棟) については、いずれも平成16年度までに大規模修繕は実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて4,200万円 (1.4%) 減少し、29億3,055万円となった。これは主に、前払金が4,884万円増加したものの、現金預金が1億764万円減少したことによるものである。

1年超滞納未収金は医業収益に係るもの115万円となっている。これは主に、平成19年度以前の入院及び外来収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のあるものは89万円であり、支払いがなかったものは26万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの4万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	895,180	149,020	746,160	500.7
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	261,360	982,400	△ 721,040	△ 73.4
合 計	1,156,540	1,131,420	25,120	2.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	1,118,247	90,970	49,680	0	1,159,537

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて2億2,097万円（6.2%）減少し、33億7,071万円となった。

固定負債は、前年度に比べて2億744万円（7.4%）減少し、25億8,304万円となった。これは主に、企業債において、建設改良費等の財源に充てるための企業債の新たな借入れがなく、1年以内償還予定額（流動負債）2億106万円が振り替えられたことなどによるものである。

流動負債は、前年度に比べて2,973万円（13.4%）増加し、2億5,239万円となった。これは主に、令和元年度臨床研修費補助金などの未払金が2,724万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	34,631,223	0	0	6,374,559	28,256,664
賞 与 引 当 金	2,432,233	3,342,756	2,432,233	0	3,342,756
法定福利費引当金	509,341	700,626	509,341	0	700,626

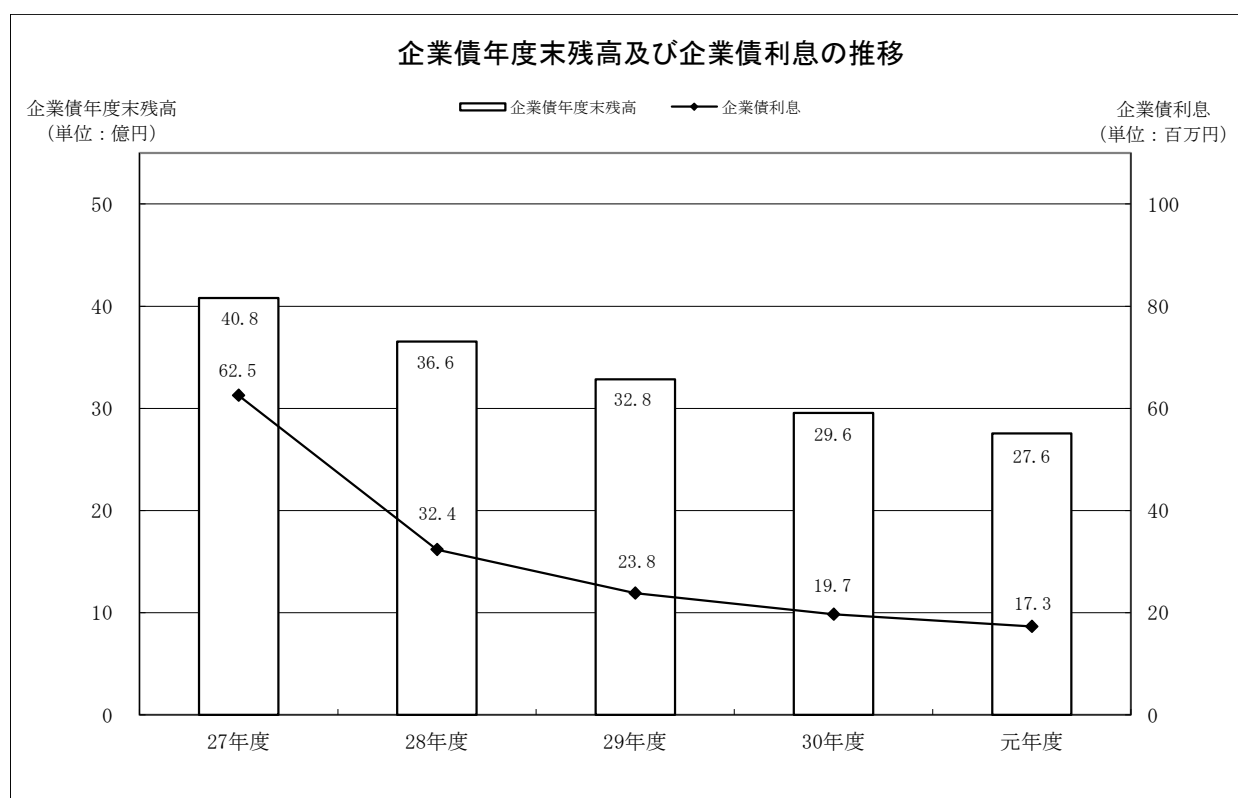
（注）退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職給付金引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
27年度	4,080,582,766	100.0	0	-	459,719,435	100.0	62,535,002	100.0	1.45
28年度	3,655,880,265	89.6	0	-	424,702,501	92.4	32,389,374	51.8	0.84
29年度	3,284,234,863	80.5	0	-	371,645,402	80.8	23,849,585	38.1	0.69
30年度	2,955,786,448	72.4	0	-	328,448,415	71.4	19,688,433	31.5	0.63
元年度	2,755,856,581	67.5	0	-	199,929,867	43.5	17,330,277	27.7	0.61

(注) 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて1億9,992万円(6.8%)減少し、27億5,585万円となった。これは、当年度は建設改

良費等の財源に充てるための企業債の新たな借入れはなく、償還が進んだことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると14億3,071万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて235万円（12.0%）減少し、1,733万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.61パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.59パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
201,065,500	202,217,615	203,386,513	201,009,126	1,948,177,827	2,755,856,581

繰延収益は、前年度に比べて4,327万円（7.5%）減少し、5億3,527万円となった。これは、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が4,327万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて1億3,922万円（2.4%）増加し、59億6,159万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億400万円（4.0%）増加し、26億9,060万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億400万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて3,522万円（1.1%）増加し、32億7,099万円となった。これは、利益剰余金が当年度純利益により3,522万円増加したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から</p> <p>ウ 主な耐用年数</p> <p> 建物 6～47年</p> <p> 構築物 10～50年</p> <p> 器具及び備品 4～20年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 賞与引当金に対応する額を計上している。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 同左</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	763,704,969	814,635,000	△ 50,930,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,884,335	△ 370,270,719	△ 221,613,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,080,690	△ 94,835,114	100,915,804
4 資金増加額	177,901,324	349,529,167	△ 171,627,843
5 資金期首残高	3,558,013,117	3,208,483,950	349,529,167
6 資金期末残高	3,735,914,441	3,558,013,117	177,901,324

当年度における病院事業会計全体の資金は、前年度に比べて1億7,790万円(5.0%)増加し、当年度末には37億3,591万円となった。

業務活動において7億6,370万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動において5億9,188万円減少し、他会計からの出資による収入等の財務活動により608万円増加した結果、1億7,790万円の資金増となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 166,485,047	△ 100,066,560	△ 66,418,487
減価償却費	586,189,900	588,339,519	△ 2,149,619
資産減耗費	15,716,219	7,152,763	8,563,456
減損損失	7,283,172	10,117,500	△ 2,834,328
貸倒引当金の減少額	△ 185,261	△ 733,976	548,715
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,283,247	△ 324,835	2,608,082
賞与引当金の増加額	134,375	108,478	25,897
法定福利費引当金の増加額	25,834	29,499	△ 3,665
長期前受金戻入額	△ 16,032,003	△ 14,969,891	△ 1,062,112
受取利息	△ 58,514	△ 30,828	△ 27,686
支払利息及び企業債取扱諸費	19,920,132	21,918,268	△ 1,998,136
未収金の増加額	△ 13,126,456	△ 10,692,156	△ 2,434,300
その他流動資産等の減少額	0	485	△ 485
未払金の増減額（減少：△）	5,267,426	△ 409,287	5,676,713
その他流動負債等の増減額（減少：△）	△ 298,410	36,747	△ 335,157
小計	440,634,614	500,475,726	△ 59,841,112
利息の受取額	58,253	30,748	27,505
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 20,074,960	△ 21,991,120	1,916,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,617,907	478,515,354	△ 57,897,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 239,301,815	△ 272,663,719	33,361,904
補助金による収入	2,221,000	49,020,000	△ 46,799,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,080,815	△ 223,643,719	△ 13,437,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,200,000	208,100,000	37,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,016,443	△ 362,503,699	48,487,256
他会計からの出資による収入	170,827,000	204,017,000	△ 33,190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,010,557	49,613,301	52,397,256
4 資金増加額	285,547,649	304,484,936	△ 18,937,287
5 資金期首残高	599,998,700	295,513,764	304,484,936
6 資金期末残高	885,546,349	599,998,700	285,547,649

当年度における市民病院の資金は、前年度に比べて2億8,554万円(47.6%)増加し、当年度末には8億8,554万円となった。

業務活動で資金は4億2,061万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2億3,708万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等の財務活動で1億201万円増加した結果、2億8,554万円の資金増となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて5,789万円(12.1%)減の4億2,061万円となった。これは主に、当年度純損失1億6,648万円を計上したものの、減価償却費5億8,618万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて1,343万円(6.0%)増の2億3,708万円となった。これは主に、有形固定資産の取得(火災報知設備その他更新工事等の建物改修やCT装置等の医療機器購入など)による支出2億3,930万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて5,239万円(105.6%)増の1億201万円となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入2億4,520万円があり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億1,401万円があり、他会計からの出資による収入1億7,082万円があったことによるものである。

うわまち病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,224,528	30,898,353	4,326,175
減価償却費	353,795,776	357,939,549	△ 4,143,773
資産減耗費	11,327,547	1,038,821	10,288,726
貸倒引当金の増加額	41,290	57,469	△ 16,179
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 6,374,559	8,332,971	△ 14,707,530
賞与引当金の増加額	910,523	716,536	193,987
法定福利費引当金の増加額	191,285	156,835	34,450
長期前受金戻入額	△ 44,379,009	△ 61,900,538	17,521,529
受取利息	△ 296,515	△ 332,654	36,139
支払利息及び企業債取扱諸費	17,330,277	19,688,433	△ 2,358,156
未収金の増減額（増加：△）	△ 16,844,706	150,230	△ 16,994,936
未払金の増減額（減少：△）	8,941,109	△ 1,165,256	10,106,365
その他流動負債等の増減額（減少：△）	395,420	△ 21,680	417,100
小計	360,262,966	355,559,069	4,703,897
利息の受取額	296,731	332,036	△ 35,305
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,472,635	△ 19,771,459	2,298,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,087,062	336,119,646	6,967,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 355,906,520	△ 146,627,000	△ 209,279,520
補助金による収入	1,103,000	0	1,103,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,803,520	△ 146,627,000	△ 208,176,520
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,929,867	△ 328,448,415	128,518,548
他会計からの出資による収入	104,000,000	184,000,000	△ 80,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,929,867	△ 144,448,415	48,518,548
4 資金増減額（減少：△）	△ 107,646,325	45,044,231	△ 152,690,556
5 資金期首残高	2,958,014,417	2,912,970,186	45,044,231
6 資金期末残高	2,850,368,092	2,958,014,417	△ 107,646,325

当年度におけるうわまち病院の資金は、前年度に比べて1億764万円(3.6%)減少し、当年度末には28億5,036万円となった。

業務活動で資金は3億4,308万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3億5,480万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で9,592万円減少した結果、1億764万円の資金減となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて696万円(2.1%)増の3億4,308万円となった。これは主に、当年度純利益3,522万円を計上し、減価償却費3億5,379万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて2億817万円(142.0%)増の3億5,480万円となった。これは主に、有形固定資産の取得(MRI装置等の医療機器購入や新市立病院建設基本計画策定支援業務委託等の新市立病院建設準備事業など)による支出3億5,590万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて4,851万円(33.6%)減の9,592万円となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億9,992万円があり、他会計からの出資による収入1億400万円があったことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 全国平均	算 式	
市民病院	構成比率	自己資本率 (%)	54.0	63.8	70.1	72.4	72.1	30.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	114.4	111.1	101.0	95.2	91.4	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	9.0	7.5	84.4	190.7	233.7	178.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	11,835	11,145	10,515	9,833	9,268	21,010	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$
うわまち病院	構成比率	自己資本率 (%)	58.7	62.2	65.2	68.0	69.6	30.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	74.2	73.3	72.1	70.1	70.5	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	651.4	725.2	834.3	1,335.1	1,161.1	178.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	11,268	10,795	10,222	9,713	9,489	21,010	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市立病院平均）から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は資本が増加したが繰延収益が減少したことにより自己資本が減少し、総資本が増加したため、前年度に比べて0.3ポイント下降し72.1パーセントとなったが、平成30年度全国平均より41.3ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は繰延収益が減少したが資本が増加したことにより自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて1.6ポイント上昇し69.6パーセントとなり、平成30年度全国平均より38.8ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて3.8ポイント改善し91.4パーセントとなったが、平成30年度全国平均より4.1ポイント上

回った。うわまち病院は、当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.4ポイント悪化し70.5パーセントとなったが、平成30年度全国平均より16.8ポイント下回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。市民病院は、当年度は現金預金の増などによる流動資産の増加割合が未払金の増などによる流動負債の増加割合を上回ったため、前年度に比べて43.0ポイント上昇し233.7パーセントとなり、平成30年度全国平均より55.2ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は現金預金の減などにより流動資産が減少し、未払金の増などにより流動負債が増加したため、前年度に比べて174.0ポイント下降し1,161.1パーセントとなったが、平成30年度全国平均より982.6ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの医療施設や医療機器等の充実度を示す一方でそれらの償却の状況（施設等の老朽化など）を表している。市民病院は、当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて56万円減少し926万円となり、平成30年度全国平均より1,174万円下回った。うわまち病院も当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて22万円減少し948万円となり、平成30年度全国平均より1,152万円下回った。

第7 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
市民病院	入院収益	4,712,349,003	4,833,449,265	5,321,352,306	5,449,657,023	4,993,694,041
	(指数)	100.0	102.6	112.9	115.6	106.0
	外来収益	2,019,416,052	2,124,287,969	2,200,309,868	2,133,213,719	2,111,175,703
	(指数)	100.0	105.2	109.0	105.6	104.5
	合 計	6,731,765,055	6,957,737,234	7,521,662,174	7,582,870,742	7,104,869,744
	(指数)	100.0	103.4	111.7	112.6	105.5
うわまち病院	入院収益	7,751,152,262	7,785,454,201	8,189,991,690	8,177,370,866	8,425,853,133
	(指数)	100.0	100.4	105.7	105.5	108.7
	外来収益	2,082,315,816	2,220,698,689	2,210,766,900	2,222,049,793	2,291,446,119
	(指数)	100.0	106.6	106.2	106.7	110.0
	合 計	9,833,468,078	10,006,152,890	10,400,758,590	10,399,420,659	10,717,299,252
	(指数)	100.0	101.8	105.8	105.8	109.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は年々増加していたが、当年度は減少に転じた。これは、入院患者数が減少したことに加え、入院診療単価が減少したためである。

また、外来収益は平成30年度から引き続き減少している。これは、外来診療単価は増加したものの、外来患者数が減少したためである。

うわまち病院において、入院収益は年々増加していたものの、平成30年度に減少に転じ、当年度は増加した。これは、当年度は入院診療単価が減少した

ものの、入院患者数が増加したことによるものである。

また、外来収益は増加傾向で推移している。これは、外来患者数は減少傾向にあるものの、外来診療単価が年々増加しているためである。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	入院	収 益	円 4,993,694,041	円 5,449,657,023	円 △ 455,962,982	% △ 8.4
		患 者 数	人 84,820	人 89,329	人 △ 4,509	% △ 5.0
		診 療 単 価	円 58,874	円 61,007	円 △ 2,133	% △ 3.5
	外来	収 益	円 2,111,175,703	円 2,133,213,719	円 △ 22,038,016	% △ 1.0
		患 者 数	人 162,950	人 171,976	人 △ 9,026	% △ 5.2
		診 療 単 価	円 12,956	円 12,404	円 552	% 4.5
うわまち病院	入院	収 益	円 8,425,853,133	円 8,177,370,866	円 248,482,267	% 3.0
		患 者 数	人 115,534	人 111,900	人 3,634	% 3.2
		診 療 単 価	円 72,930	円 73,077	円 △ 147	% △ 0.2
	外来	収 益	円 2,291,446,119	円 2,222,049,793	円 69,396,326	% 3.1
		患 者 数	人 137,796	人 142,472	人 △ 4,676	% △ 3.3
		診 療 単 価	円 16,629	円 15,596	円 1,033	% 6.6

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて4億5,596万円(8.4%)減少し、49億9,369万円となった。これは、入院患者数が4,509人(5.0%)減少し、入院診療単価が2,133円(3.5%)減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて2,203万円(1.0%)減少し、21億1,117万円となった。これは、外来診療単価が552円(4.5%)増加したものの、外来患者数が9,026人(5.2%)減少したことによるものである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に比べて2億4,848万円(3.0%)

増加し、84億2,585万円となった。これは、入院診療単価が147円（0.2%）減少したものの、入院患者数が3,634人（3.2%）増加したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて6,939万円（3.1%）増加し、22億9,144万円となった。これは、外来患者数が4,676人（3.3%）減少したものの、外来診療単価が1,033円（6.6%）増加したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院診療単価	60,945	61,842	60,119	61,007	58,874	54,218
	(指 数)	100.0	101.5	98.6	100.1	96.6	-
	外来診療単価	11,689	12,398	12,742	12,404	12,956	14,545
	(指 数)	100.0	106.1	109.0	106.1	110.8	-
	患者1人当たり単価	26,918	27,887	28,797	29,019	28,675	29,462
	(指 数)	100.0	103.6	107.0	107.8	106.5	-
うわまち病院	入院診療単価	63,265	65,641	75,665	73,077	72,930	54,218
	(指 数)	100.0	103.8	119.6	115.5	115.3	-
	外来診療単価	13,907	14,819	15,075	15,596	16,629	14,545
	(指 数)	100.0	106.6	108.4	112.1	119.6	-
	患者1人当たり単価	36,118	37,273	40,804	40,883	42,306	29,462
	(指 数)	100.0	103.2	113.0	113.2	117.1	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は58,874円と減少したが、平成30年度全国平均に比べて4,656円上回っている。

また、外来診療単価は年々増加傾向となっている。これは主に、診療単価の高い抗がん剤治療が増えていることが外来診療単価の上昇につながっているためである。当年度は12,956円と増加したが、平成30年度全国平均に比べて1,589円下回っている。

うわまち病院の入院診療単価は、当年度は72,930円と減少したが、平成30年度全国平均に比べて18,712円上回っている。

また、外来診療単価は年々増加している。これは主に、診療単価の高い抗がん剤治療が増えていることが外来診療単価の上昇につながっているためである。

る。当年度は16,629円となり、平成30年度全国平均に比べて2,084円上回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院患者数 (人)	77,321	78,158	88,513	89,329	84,820	-
	(指 数)	100.0	101.1	114.5	115.5	109.7	-
	外来患者数 (人)	172,762	171,344	172,686	171,976	162,950	-
	(指 数)	100.0	99.2	100.0	99.5	94.3	-
	合 計 (人)	250,083	249,502	261,199	261,305	247,770	-
	(指 数)	100.0	99.8	104.4	104.5	99.1	-
	入院外来患者比率 (%)	223.4	219.2	195.1	192.5	192.1	166.0
外来診療日数 (日)	294	293	293	292	290	-	
うわまち病院	入院患者数 (人)	122,518	118,606	108,240	111,900	115,534	-
	(指 数)	100.0	96.8	88.3	91.3	94.3	-
	外来患者数 (人)	149,735	149,852	146,656	142,472	137,796	-
	(指 数)	100.0	100.1	97.9	95.1	92.0	-
	合 計 (人)	272,253	268,458	254,896	254,372	253,330	-
	(指 数)	100.0	98.6	93.6	93.4	93.0	-
	入院外来患者比率 (%)	122.2	126.3	135.5	127.3	119.3	166.0
外来診療日数 (日)	294	293	293	292	290	-	

(注) 1 入院外来患者比率 = 外来患者数 ÷ 入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院患者数は年々増加していたが、当年度は減少に転じた。これは、西棟の一部の未稼働病床であった20床を稼働させるなど医療体制の充実を図ったものの、関節外科などにおいて入院患者数が減少したことなどによるものである。

また、外来患者数は平成30年度から引き続き減少している。入院外来患者

比率は年々低下しており、当年度は入院患者数の減少割合が外来患者数の減少割合を下回ったため192.1パーセントとなった。平成30年度全国平均と比べると26.1ポイント上回り外来患者数の割合が高くなっている。

うわまち病院の入院患者数は、平成30年度から引き続き増加している。

また、外来患者数は平成29年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は平成30年度から引き続き減少してしており、当年度は入院患者数が増加し、外来患者数が減少したため119.3パーセントとなった。平成30年度全国平均と比べると46.7ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

なお、2月からは、両病院とも新型コロナウイルス感染症への対応として、横須賀市保健所の依頼に基づき帰国者・接触者外来を設置した。市民病院においては、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を早期から行った影響により、2月及び3月における入院患者数の減少が前年度の同時期に比べて顕著であった。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 全国平均	
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	211.3	214.1	242.5	244.7	231.3	-
		(指数)	100.0	101.3	114.8	115.8	109.5	-
		病床利用率(%)	44.4	45.0	50.9	51.4	48.6	77.4
		(指数)	100.0	101.4	114.6	115.8	109.5	-
		平均在院日数(日)	13.7	13.2	14.2	14.1	14.4	12.4
	(指数)	100.0	96.4	103.6	102.9	105.1	-	
	感染症病床	1日当たり入院患者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	-
		(指数)	-	-	-	-	-	-
		病床利用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.7
	(指数)	-	-	-	-	-	-	
うわまち病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	288.6	285.7	282.4	273.1	273.9	-
		(指数)	100.0	99.0	97.9	94.6	94.9	-
		病床利用率(%)	78.6	77.8	77.0	77.4	74.6	77.4
		(指数)	100.0	99.0	98.0	98.5	94.9	-
		平均在院日数(日)	10.7	11.3	10.7	10.7	11.2	12.4
	(指数)	100.0	105.6	100.0	100.0	104.7	-	
	療養病床	1日当たり入院患者数(人)	46.2	39.3	14.1	33.5	41.7	-
		(指数)	100.0	85.1	30.5	72.5	90.3	-
		病床利用率(%)	92.3	78.5	28.2	67.0	83.4	85.9
		(指数)	100.0	85.0	30.6	72.6	90.4	-

- (注) 1 病床利用率 = 1日当たり入院患者数 ÷ 許可病床数
 2 平均在院日数 = 入院患者数 ÷ 新入退院患者数
 3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は年々増加していたが、当年度は減少に転じた。また、一般病床利用率も年々増加していたが、当年度は減少に転じた。当年度の一般病床利用率は48.6パーセントとなり、平成30年度全国平均に比べて28.8ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、

当年度は14.4日となり平成30年度全国平均に比べて2.0日上回っている。

感染症病床については、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行ったため、当年度は利用があった。

うわまち病院の一般病床1日当たり入院患者数は減少傾向で推移していたが、当年度は増加に転じた。また、一般病床利用率はほぼ横ばいで推移していたが、当年度は減少した。当年度の一般病床利用率は74.6パーセントとなり、平成30年度全国平均に比べて2.8ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、ほぼ横ばいで推移しており、当年度は11.2日となり平成30年度全国平均に比べて1.2日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として運用しており、当年度の1日当たり入院患者数は増加し、病床利用率も増加した。当年度の療養病床利用率は83.4パーセントとなり平成30年度全国平均に比べて2.5ポイント下回っている。

1日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり外来患者数の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民病院	1日当たり外来患者数(人)	587.6	584.8	589.4	589.0	561.9
	(指数)	100.0	99.5	100.3	100.2	95.6
	平均通院回数(回)	11.9	12.1	11.7	11.8	12.3
	(指数)	100.0	101.7	98.3	99.2	103.4
うわまち病院	1日当たり外来患者数(人)	509.3	511.4	500.5	487.9	475.2
	(指数)	100.0	100.4	98.3	95.8	93.3
	平均通院回数(回)	5.5	5.8	5.4	5.9	6.4
	(指数)	100.0	105.5	98.2	107.3	116.4

(注) 平均通院回数 = 外来患者数 ÷ 初診患者数

市民病院の1日当たり外来患者数はほぼ横ばいで推移していたが、当年度は減少した。平均通院回数はほぼ横ばいで推移している。

うわまち病院の1日当たり外来患者数は平成29年度から引き続き減少している。平均通院回数はほぼ横ばいで推移していたが、当年度は増加した。

なお、両病院の平均通院回数の差は、うわまち病院が新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

【参考資料】

(1) 協会の市民病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会の市民病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
事業収益	7,371,675,695	7,860,813,664	△ 489,137,969	△ 6.2
入院診療収益	4,993,694,041	5,449,657,023	△ 455,962,982	△ 8.4
外来診療収益	2,111,175,703	2,133,213,719	△ 22,038,016	△ 1.0
その他	266,805,951	277,942,922	△ 11,136,971	△ 4.0
事業費用	7,919,527,758	7,941,658,141	△ 22,130,383	△ 0.3
材料費合計	1,824,463,410	1,985,998,105	△ 161,534,695	△ 8.1
給与費合計	4,612,076,043	4,440,142,451	171,933,592	3.9
委託費合計	699,574,348	716,443,692	△ 16,869,344	△ 2.4
設備関係費合計	274,789,055	273,743,550	1,045,505	0.4
研究研修費合計	12,661,571	13,254,119	△ 592,548	△ 4.5
経費合計	348,530,331	354,860,224	△ 6,329,893	△ 1.8
本部費合計	147,433,000	157,216,000	△ 9,783,000	△ 6.2
事業損失	547,852,063	80,844,477	467,007,586	577.7
事業外収益合計	169,000,711	171,921,124	△ 2,920,413	△ 1.7
事業外費用合計	9,410,823	50,945,428	△ 41,534,605	△ 81.5
経常利益又は経常損失(△)	△ 388,262,175	40,131,219	△ 428,393,394	-
臨時収益合計	1,328,750	7,000,000	△ 5,671,250	△ 81.0
臨時費用合計	1,328,750	7,000,000	△ 5,671,250	△ 81.0
当期利益又は当期損失(△)	△ 388,262,175	40,131,219	△ 428,393,394	-
前期繰越利益	73,285,907	33,154,688	40,131,219	121.0
当期末処分利益又は 当期末処分損失(△)	△ 314,976,268	73,285,907	△ 388,262,175	-

(2) 協会のうわまち病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会のうわまち病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	10,830,595,048	10,528,032,684	302,562,364	2.9
入 院 診 療 収 益	8,425,853,133	8,177,370,866	248,482,267	3.0
外 来 診 療 収 益	2,291,446,119	2,222,049,793	69,396,326	3.1
そ の 他	113,295,796	128,612,025	△ 15,316,229	△ 11.9
事 業 費 用	11,119,379,243	10,707,231,418	412,147,825	3.8
材 料 費 合 計	2,915,072,658	2,837,265,345	77,807,313	2.7
給 与 費 合 計	5,895,996,596	5,626,787,673	269,208,923	4.8
委 託 費 合 計	858,005,436	789,879,976	68,125,460	8.6
設 備 関 係 費 合 計	711,986,155	714,008,447	△ 2,022,292	△ 0.3
研 究 研 修 費 合 計	15,782,045	12,589,325	3,192,720	25.4
経 費 合 計	505,925,353	516,140,652	△ 10,215,299	△ 2.0
本 部 費 合 計	216,611,000	210,560,000	6,051,000	2.9
事 業 損 失	288,784,195	179,198,734	109,585,461	61.2
事 業 外 収 益 合 計	314,522,941	349,196,030	△ 34,673,089	△ 9.9
事 業 外 費 用 合 計	1,767,705	102,686,895	△ 100,919,190	△ 98.3
経 常 利 益	23,971,041	67,310,401	△ 43,339,360	△ 64.4
臨 時 費 用 合 計	0	882,928	△ 882,928	皆減
当 期 利 益	23,971,041	66,427,473	△ 42,456,432	△ 63.9
前 期 繰 越 利 益	4,111,114,486	4,044,687,013	66,427,473	1.6
当 期 未 処 分 利 益	4,135,085,527	4,111,114,486	23,971,041	0.6

第8 審査のまとめ

1 決算の総括

病院事業会計全体において、医業収益は、前年度に比べて61万円（0.1%）減少し6億9,443万円となり、当年度純損失は、前年度に比べて6,209万円（89.8%）増加し1億3,126万円となった。収益が減少し費用が増加したことにより、経常損失は前年度に比べて6,492万円（110.0%）増加し1億2,397万円となった。

市民病院において、医業収益は、前年度に比べて176万円（0.4%）増加し4億2,048万円となったものの、当年度純損失は前年度に比べて6,641万円（66.4%）増加し1億6,648万円となった。

当年度の収益については、医業収益は主に他会計負担金（救急医療の確保に要する経費）の増により増加したものの、医業外収益は他会計負担金（高度医療で採算をとることが困難な経費等）の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、医業費用は主に池上医師公舎の除却等により資産減耗費が増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は増加した。収益が減少し費用が増加したことにより、経常損失は前年度に比べて6,925万円（77.0%）増加し、1億5,920万円となった。

うわまち病院において、医業収益は、前年度に比べて238万円（0.9%）減少し2億7,395万円となったものの、当年度純利益は前年度に比べて432万円（14.0%）増加し3,522万円となった。

当年度の収益については、医業収益はその他医業収益の減により減少し、医業外収益は主に長期前受金戻入の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、医業費用は給与費の減などにより減少し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は減少した。収益の減少を費用の減少が上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて432万円（14.0%）増加し、3,522万円となった。

なお、病院事業会計全体の当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1億3,126万円（2.2%）増加し、61億6,535万円となった。

2 審査意見

- (1) 両病院とも協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているが、市は両病院の開設者として、安心して診療を受けられる病院づくりを推進し、市民のニーズに基づく医療サービスを提供することが引き続き求められる。このために、協会から適時、診療収益や患者数などの情報提供を受け、現状と課題を的確に把握するとともに、その情報を市民に適切に開示する必要がある。また、市として地域医療の推進と効率性のバランスを考慮の上、両病院の連携について指導監督に努められたい。
- (2) 市と協会との指定管理者制度（利用料金制）に係る協定により、両病院とも協会が入院収益及び外来収益を自らの収入として病院の管理運営を行っている。市民病院では、平成30年度からの協定において、協会の市民病院に係る経常利益は協会が留保し市民病院の運転資金とするものとしている。なお、経常損失が生じた場合は、留保した経常利益をもって埋めるものとし、留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じるとき又は留保した経常利益がないときは、経常損失の取扱いを市と協会が協議して決定するものとしている。うわまち病院では、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を、協会が指定管理者負担金として市に支払うこととしている。

当年度においては、市民病院では、協会の市民病院に係る経営状況は経常損失となり、留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じたため、令和2年度に市と協会が協議の上、取扱いを決定することとしている。うわまち病院では、協会から指定管理者負担金1億800万円を市は受け取っている。

今後においても、協定における市民病院の経常損益の取扱い及びうわまち病院の指定管理者負担金の算定方法について、引き続き検討す

ることが望まれる。

(3) 市の病院事業会計の収支をみると経常損失が平成24年度から継続しており、当年度は経常損失1億2,397万円という結果となっている。一般会計から継続的に繰り入れられている収益的収入に係る一般会計繰入金（当年度における両病院の一般会計繰入金（収益的収入）合計10億1,200万円（市民病院6億3,000万円及びうわまち病院3億8,200万円））を加味してもなお、市の病院事業会計の収支均衡が図れていない現状の分析を的確に行い課題解消に努められたい。

(4) 市民病院は当年度において、西棟の一部の未稼働病床であった20床を稼働させ、一般病床の稼働病床数を376床とした。

また、両病院とも当年度において、神奈川県難病医療支援病院の指定を受けた。

今後についても、本市が行う地方公営企業の病院事業として、救急医療や高度医療の実施、感染症への対応、地域医療支援病院としての役割などの公共の福祉を増進することを基本としながら、更なる効率的な病院経営に努められたい。

(5) 令和2年2月に策定されたうわまち病院の移転建替えに係る「横須賀市新市立病院建設基本計画」によれば、新病院の建設に係る概算事業費として約264億円を見込んでおり、その財源として企業債（病院事業債）約251億円及び内部留保等約13億円を充てることが予定されている。これは、平成31年3月に策定された「横須賀市立病院将来構想」に記載されている概算事業費（約236億円）から約28億円の増額となっている。また、収支計画については、市と指定管理者を合わせたものとなっており、市の病院事業会計の負担が不明確となっている。

いずれも計画段階の事業費であり、今後、更に詳細な検討が進められていくと考えられるが、移転建替えに係る費用負担を抑えるよう努めるとともに、企業債の償還原資の負担や市の病院事業会計の収支計画についても具体的な検討が望まれる。また、これらの情報も含め移

転建替えに係る情報を適時市民に対して提供するよう努められたい。

なお、うわまち病院の移転建替えにより、地域的な要因などを理由として患者の動向に変更が生じることが見込まれるので、移転までの間も現在のうわまち病院において収益を確保することができるよう取り組みられたい。